

## 会社概要

名称 株式会社 日建設計総合研究所  
本店 東京都千代田区飯田橋 2 丁目 18 番 3 号  
設立 平成 18 年 1 月 1 日  
資本金 1 億円  
役職員 75 名 (2026 年 4 月 現在)

オフィス 東京  
〒 101-0052  
東京都千代田区神田小川町 3-7-1  
ミツワ小川町ビル 3 階

大阪  
〒 541-0042  
大阪市中央区今橋 4-3-18  
HK 今橋ビル 2 階

役員 代表取締役 所長 石川 貴之  
取締役 副所長 湯澤 秀樹  
取締役 水出 喜太郎  
取締役 木村 由布子  
監査役 鈴木 桂



<https://www.nikken-ri.com/>  
webmaster\_ri@nikken.jp

## CORPORATE DATA

Company Name NIKKEN SEKKEI RESEARCH INSTITUTE  
Registered Address 2-18-3 Iidabashi, Chiyoda-ku, Tokyo  
Establishment January 1, 2006  
President, CEO Takayuki Ishikawa  
Capital 100 million yen  
Number of Personnel 75 (As of April, 2026)

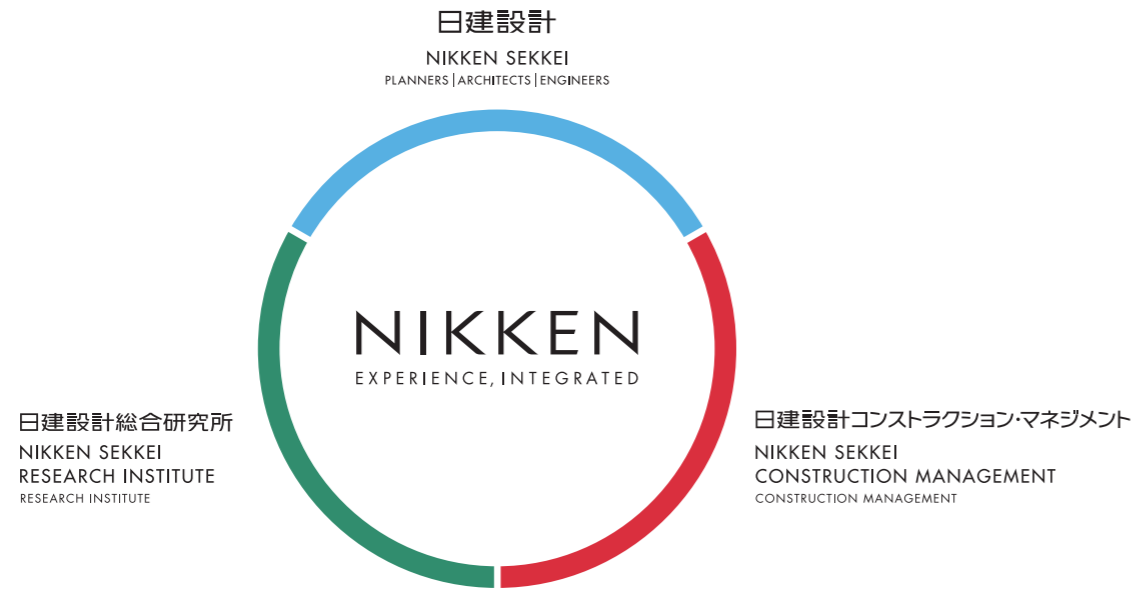
Office TOKYO  
3F Mitsuwa Ogawamachi Building  
3-7-1 Kanda Ogawamachi,  
Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 101-0052

OSAKA  
HK Imabashi Building,  
4-3-18, Imabashi,  
Chuo-ku Osaka-shi, Osaka, Japan 541-0042



<https://www.nikken-ri.com/en/>  
webmaster\_ri@nikken.jp

NIKKEN  
EXPERIENCE, INTEGRATED



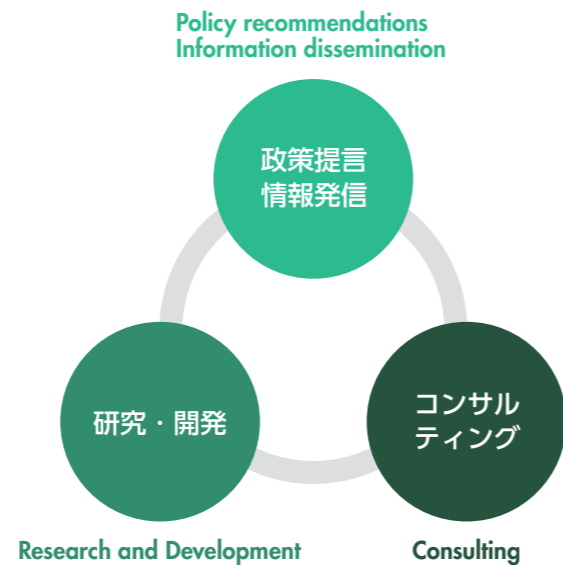
日建グループは、建築の設計監理、都市デザインおよびこれらに関する調査・企画・コンサルティング業務を行うプロフェッショナル・サービス・ファームです。

At Nikken Sekkei, we take an integrated approach to our projects as a professional service firm. Across all in-house disciplines of architectural design: urban design, research, planning and consulting -- we work collaboratively to deliver better solutions for clients.

## 日建設計総合研究所

日建設計総合研究所は、日建グループのシンクタンクとして、持続可能な建築・まちづくりの実現を目指し、建築と都市のライフスタイル全般にかけて調査・企画・コンサルティングサービスを提供しています。近年は、広く国内外の大学や研究所、企業等と連携を図り、政策提言や研究活動に取り組んでいます。

Nikken Sekkei Research Institute (NSRI) offers a wide range of services from surveys to planning and other consulting services for building and urban lifestyles. As a think tank for the Nikken Group, the goal of NSRI is to achieve sustainable architecture and urban development. In recent years, NSRI has been collaborating extensively with universities, research institutes and companies in Japan and overseas, and engaging in research activities.



## Corporate Philosophy

### リジェネラティブな都市・社会の構築に向けて

日建設計総合研究所は、日建設計のグループ会社として、「持続可能な社会の構築」を活動目標に掲げ、都市デザインと建築環境に関するエンジニアリングの融合を目指して、2006年に生まれた組織です。

環境汚染や気候変動、自然災害の脅威の高まり等、都市環境を取り巻く状況は地球規模で一層深刻さを増しています。また我が国における人口減少社会の到来は、人口増加・右肩上がりの経済成長を背景に構築してきた社会システムやインフラの持続・更新を困難にしている等、成長社会から成熟社会への転換に際して未だ解決できない課題が山積しています。

加えて、近年の新型コロナウイルスの地球規模でのパンデミックは、これまでの日常生活における「当たり前」に大きな意識と行動の変化をもたらし、デジタル技術の進展は新たな価値を創造する重要な都市のOSやインフラとなり得ること等、新しい生活様式と都市空間やインフラとの関係性を大きく見直す契機になりつつあります。

まさに、時代はサステイナブルからリジェネラティブへと大きく舵を切ろうとしており、当研究所が目指した「都市デザインと建築環境に関するエンジニアリングの融合」の果たすべき役割は、益々大きくなっているものと確信しています。

所員一同、社会とクライアントからの期待に応えるべく、これまでの専門領域に拘らずに、分野や領域を超えて活動を拡張させ、確かな技術の裏付けのもと多様な知見を集合知とし、創造力豊かなビジョンや戦略、技術提案、タイムリーな情報発信をしていく所存です。

皆様のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役所長 石川 貴之



 <https://www.nikken-ri.com/services/>



 <https://www.nikken-ri.com/services/activities.html>



 <https://www.nikken-ri.com/works/>



 <https://www.nikken-ri.com/ideas/>



 <https://www.nikken-ri.com/people/>



 <https://www.nikken-ri.com/recruit/>

# Service

日建設計総合研究所が取り組む、都市と環境に関するサービスの概要をご紹介します。

## 官民連携



我が国が直面する少子高齢化、インフラ老朽化、財政逼迫は喫緊の課題で、それらの解決のためには民間活力導入は必要不可欠です。官民連携による事業化スキームはPPP(Public Private Partnership)と呼ばれ、主要手法としてはPark-PFI制度、指定管理者制度、包括的民間委託、公的不動産利活用事業などが挙げられます。

私たちは、都市、建築、土木分野における専門技術に加え財務、法務面も考慮した包括的コンサルティングにより施設や空間のリノベーション、施設再配置の事業化支援、さらにはエリアマネジメントや地方創生もご支援します。

## 業務内容

- PFI・PPP 事業化支援
- 都市公園のリノベーション
- 公共空間におけるICTを活用した新たな利活用
- PRE 戦略（公共施設再配置、公共施設マネジメント）検討支援
- 公有地を活用したまちづくり検討
- 地方創生



<https://www.nikken-ri.com/services/ppp.html>

## 都市DX・都市データ利活用



デジタル技術の飛躍的な進歩や、コロナ禍を契機とした社会全体のデジタル化の進展によって、特に都市におけるライフスタイルが大きく変化しました。都市計画・まちづくりの領域でも、近年、都市のデジタル化の実現に向けた取り組みが全国規模で展開されつつあります。

私たちは、このような潮流を的確に捉え、都市データやAI等の新技術を活用しつつ、行政等での都市計画・まちづくりにおける日常業務の効率化・高度化支援や、リアルとデジタルが融合した都市の魅力向上に資するソリューション・サービスをご提供します。

## 業務内容

- City Information Platform を活用した都市分析・評価
- Walkability Index など新たな都市データの活用
- 都市計画情報や不動産関連情報等のデジタル化・オープン化支援
- 3D 都市モデルを活用したユースケース開発
- スマートシティ戦略・スマートサービスの開発支援
- データに基づくエリア・ブランディング戦略立案支援



<https://www.nikken-ri.com/services/dx.html>

## 都市計画・まちづくり



今後の人口減少、地震や自然災害、新型コロナウイルスなどのリスク、また、AI等の先端技術の進展等の未来に対して都市計画やまちづくりはどう対応すべきなのか、行政だけでなく企業や市民にとってもその重要性が高まっています。

私たちは、様々なデータを活用して都市やまちの現状と課題を視覚化するとともに、徹底した事例分析や、ステークホルダーとのワークショップ等を通じた幅広い意見収集など、ハード・ソフト両面から、クライアントにとっての最適なソリューションをご提供します。

## 業務内容

- 国の政策支援・ガイドライン等の策定
- 都市計画マスタープラン、立地適正化計画等の策定
- 鉄道沿線まちづくり
- 防災まちづくり
- 歴史を活かしたまちづくり
- 海外新興国における日本の都市開発・技術等の展開支援



<https://www.nikken-ri.com/services/up.html>

## モビリティ



大都市部から地方部・中山間地域に至るまで、地域には様々な移動・交通問題が発生しています。これは、そこに暮らす人々の生活利便性を損なうだけでなく、健康への影響、社会的孤立、さらには well-being の損失にもつながります。

私たちは、都市の交通現象だけでなく、そこに暮らす人々のライフスタイルと都市空間の関係に着目し、地域の魅力や活力を高め、ストレスフリーなモビリティまちづくりの実現を重視しています。こうした視点から、地域交通計画、総合交通戦略、モビリティまちづくり計画、駅周辺まちづくりビジョン策定などを支援します。

## 業務内容

- 地域交通計画・交通戦略の策定支援
- 先進モビリティの都市実装コンサル
- モビリティハブの計画と実装支援
- 健康まちづくりのコンサルティング
- 人流のコンサルティング
- 包摂的社会的構築支援に関する調査・研究
- モビまち研  
(モビリティとまちのミライ研究会)



<https://www.nikken-ri.com/services/mobility.html>

# Service

日建設計総合研究所が取り組む、都市と環境に関するサービスの概要をご紹介します。

## ESG 戦略



持続可能な企業として評価されるためには地球温暖化防止への対応が必須といっても過言ではありません。保有建物の環境性能を客観的に評価し適切な情報開示をしていくこと、企業としての地球温暖化対策の将来ビジョンを策定していること、CRE 戦略を立案していることなどが評価されるようになっていきます。

私たちは、建築の視点から環境 (E)・社会 (S)・ガバナンス (G) に関する取り組みをご支援します。

### 業務内容

- 保有物件ポートフォリオ戦略検討
- 保有物件のハザードリスク評価
- 用途別エリアポテンシャル分析
- 建物の付加価値を高める環境認証取得支援および取得効果分析サービス
- 不動産を通じた企業価値向上プログラム支援サービス



<https://www.nikken-ri.com/services/esg.html>

## カーボンニュートラル・GX



カーボンニュートラルを目指す取り組みが世界レベルで加速するなか、我が国においても、国・自治体をはじめ、様々な業種の企業活動（自社だけでなく取引先を含む）に至るまで、温室効果ガス排出削減に資する取り組みの重要性が非常に高まっています。

私たちは、現状の分析・評価、対策効果や計画の策定、データに基づく性能検証などに係る専門的知見や豊富な支援実績を活かして、カーボンニュートラルに資する実効ある取り組みをご支援します。

### 業務内容

- カーボンニュートラルに向けたロードマップ策定支援
- ガイドライン、指針策定支援
- エリアエネルギー計画策定支援
- カーボンマネジメント支援
- その他の支援



<https://www.nikken-ri.com/services/cngx.html>

## エネルギーマネジメント



エネルギー資源に乏しい我が国は、国際情勢に伴うエネルギー価格の高騰などの悪影響を受けやすい課題があります。国は「第6次エネルギー基本計画」で徹底した省エネルギーを推進するために「エネルギーマネジメント技術」を重要技術に位置づけています。

私たちは、豊富なエネルギー診断の実績で得られた知見とシミュレーション技術を活用して、建物のエネルギー消費量の無駄を見つけ、解決策をご提案します。

### 業務内容

- 新築建物のライフサイクルエネルギーマネジメント支援
- 既存建物のエネルギーマネジメント支援
- 複数建物のエネルギーマネジメント支援
- 地域熱供給施設に対するエネルギーマネジメント
- その他の支援



<https://www.nikken-ri.com/services/em.html>

## 新たな研究分野



様々な社会課題を解決するには、単に設備機器・システムや交通車両などといったハード面の取り組みだけではなく、建物やまちを使う「ひと」に係る活動を通じたソフト面の取り組みも重要になります。

私たちは、「活動」に着目した社会実験の実施、従来の検討手法の改変、新しい検討手法の開発・実証など、ハードとソフトの両面から多様化するニーズへ柔軟に対応できるように、日々の研究活動にも取り組んでいます。

### 研究制度

所員全員が主体的に研究を行うことができる環境（自主研究、タスク研究など）を整えています。

所員の課題意識などを発端に、社会課題やニーズを捉え、社内の連携、他社や大学等の社外連携・協働も含めた研究活動を行うことで、新たな価値を創造・提供することを目指しています。



<https://www.nikken-ri.com/services/new.html>